事務	R事業評価シート1−1 □は、プルダウンメニューから選択								事	事務事業No . 05 - 6										
事	業	分	類	図ソス	7ト [] //-	・ド	□ 必	需	公 的	関	与		4 作	成日	28	年	5	月	9 日
事	務	業	名	人権啓	発事務									シ	_	۲	作	Ę	戉	部署
総合	# -	本 施	tate:	6 語ら	いのあ	るまち	5							課名	Œ	丁民課	Ŗ.	係名	町民	活動係
計	季 /	4、他	朿	6-3 人	権を尊	重する	う まち	をつく	くる					シ -	- ト作	成者				
画上	**-			6-3-1	人権尊	重社会	の形	成							会	計		-	一般	
の位	施		策											予算	井	次			2	
置				② 人村	霍教育 •	啓発(の推済	進						費	I	頁		1		
付け	王 :	要 施	朿											目		■	6			
偱	5別言	十画名	í																	
住	民	٤	の	関わ	りア	ンケー	- ト調	査												
	対象	館)	を、	何を)					目的	り(どう	いう	状態	にし	たいの	か)					
事業	住民	3、学	校、	事業所	など									する町	民の	育成に	こ向に	ナ、『	啓発	するこ
の	の																			
対象																				
	事業内容(どのような方法で、何を行うのか) 人権講演会や人権講座の開催、人権ポスター・人権標語コンクールの実施、広報紙・ホームページ・プラムトピックスでの啓発、人権擁護委員との連携協力による啓発活動を継続することで人権意識の高揚を図る																			
的																				
内	E3 0	•																		ے ہور ر
内容	E																			-1130 C
容			#1	1 88				#	<u></u>		w cl		左曲	= /	左則	B \			=n.⇔	
		業	斯	間	昭和 🔲	平成		年	度	~	平成		年度	ξ(年間	1)	▽ ‡	期間	設定	なし
事	į	*		間									年度	ŧ (年間	引)	√ ‡	期間	設定	
事	į	*			人権が	尊重さ	される		をつく	る条例		年度			年間	引)				なし
事 根:	拠 法	業 一 · 令	• -		人権が	尊重さ	される	三重 (決算)	をつく	る条例		年度	(決		年間				(予算	なし
事 根:	拠 法	業 一 · 令	· 引	要 綱 等) A+B	人権が平り	尊重さ	される	三重 (決算)	をつく	る条例		年度	(決	算)	年間				(予算	なし
容事根全財	拠法	業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	要 綱 等) A+B	人権が、平月	尊重さ	される	三重 (決算)	をつく	る条例		年度	(決	算) 2,269	年間				(予算	なし (なし (で) (2,406)
容 事 根 全 財源内	拠 事 国 県 地	業 令 費(庫 支	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	要 網 等	人権が平り	尊重さ	される	三重 (決算)	をつく 446 254 0	る条例		年度	(決	算) 2, 269 190 0	年間				(予算	なし (なし (なし (2,406 (190 (0)0
容事根全財源	拠 事 国 県 地	業・令・費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	千 支 方 特	要 網 等	人権が	尊重さ	される	三重 (決算)	をつく 446 254 0 0	る条例		年度	(決	算) 2, 269 190 0 0	年間				(予算	なし (なし 2,406 190 0 0
容事根全財源內訳	拠事国県地そー	業令を費庫支の他般	千支方特	要網等) A+B 出 金債源 財源	人権が	尊重さ	される	6三重 8 (決算) 2,	をつく 446 254 0 0 0 806	る条例		年度	(決	算) 2, 269 190 0 0 0 693	年間				(予算	なし (なし 2,406 190 0 0 0 830
客事根 外源内訳 直	処事国県地で一事	業令(東支他般費	千支方特(千	要 網 等 	人権が	尊重さ	される	5三重 (決算) 2,	をつく 446 254 0 0 0 806 060	る条例		年度	(決	算) 2, 269 190 0 0 0 693 883	年間				(予算	なし (なし 2,406 190 0 0 830 1,020
容事根(外)財源内訳(直)人	ツ 事国県地そ一等費	業令を養庫支他般業子	· 为 特 (千)	要 網 等	人権が平り	尊重 d 成26年	される	6三重 8 (決算) 2, 1,	をつく 446 254 0 0 0 806 060 386	る条例 平	或274	年度	(決	算) 2, 269 190 0 0 0 693 883 1, 386		平成	28年		(予算	なし (なし 2,406 190 0 0 830 1,020 1,386
容 事 根 全 財源内訳 直 人 内 8	が 事国 県地 そー 事費 般	業令で養庫支他般費千員	千 支 方 特 (千 引) (人	要 A + B 金金債源 P A + B - F P A + B - F P A + B - F P A + B + F P A + B + F P A + B + F P A + B	人権が	尊重 d 成26年	される	6三重 8 (決算) 2, 1,	をつく 446 254 0 0 806 060 386 386	る条例	成27 年	年度	(決	算) 2, 269 190 0 0 693 883 1, 386 1, 386		平成.	28年		(予算	なし (なし 190 0 0 830 1,020 1,386 1,386
容 事 根 全 財源内訳 直 人 内 8	が 事国 県地 そー 事費 般	業令で養庫支他般費千員	千 支 方 特 (千 引) (人	要網) A+B 出 定財 円 B ・千円	人権が 平月 0.21	尊重 d 成26年 人 人	される	6三重 8 (決算) 2, 1,	をつく 446 254 0 0 0 806 060 386	、る条例 ・ 平 の. 21	或274	年度	(決)	算) 2, 269 190 0 0 693 883 1, 386 1, 386		平成.	28年	度	(予算	なし 2,406 190 0 0 830 1,020 1,386 1,386 0
容 事 根 全 財源内訳 直 人 内 8	が 事国 県地 そー 事費 般	業令で養庫支他般費千員	千 支 方 特 (千 引) (人	要網) A+B 出 定財 円 B ・千円	人権が平り	尊重 d 成26年 人 人	される	6三重 8 (決算) 2, 1,	をつく 446 254 0 0 806 060 386 386	る条例 平	成27 年	年度	(決)	算) 2, 269 190 0 0 693 883 1, 386 1, 386	0	平成 . 21	28年	度	29	なし (なし 190 0 0 830 1,020 1,386 1,386
容 事 根 全 財源内訳 直 人 内訳	が 事国 県地 そー 事費 般	業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	千支 方特 千分 人人	要網) A+B 出 定財 円 B ・千円	人権が 平月 0.21	尊重 d		6三重 8 (決算) 2, 1,	をつく 446 254 0 0 806 060 386 386	、る条例 ・ 平 の. 21	成27 年		(決)	算) 2, 269 190 0 0 693 883 1, 386 1, 386 0	0	平成 . 21	28年 人 人 3年度	度	29	なし (なし 190 0 0 830 1,020 1,386 1,386 0
容 事 根 (4) 財源内訳 直 人 内訳	が は	業 令 賃庫 支 他般費 千員員	千支 方特 (千) (人)	要) 出 定 財 円 日 </th <th>人権が 平月 0.21</th> <th>尊重 d</th> <th></th> <th>6三重 8 (決算) 2, 1,</th> <th>をつく 446 254 0 0 806 060 386 386</th> <th>る条例 平 0.21 単位</th> <th>成27年</th> <th>目標</th> <th>(決)</th> <th>算) 2, 269 190 0 0 693 883 1, 386 1, 386 0 丰度</th> <th>0</th> <th>平成. 21</th> <th></th> <th>度</th> <th>29</th> <th>なし (なし (なし 2,406 190 0 0 830 1,020 1,386 1,386 0 年度</th>	人権が 平月 0.21	尊重 d		6三重 8 (決算) 2, 1,	をつく 446 254 0 0 806 060 386 386	る条例 平 0.21 単位	成27 年	目標	(決)	算) 2, 269 190 0 0 693 883 1, 386 1, 386 0 丰度	0	平成 . 21		度	29	なし (なし (なし 2,406 190 0 0 830 1,020 1,386 1,386 0 年度
容 事 根 (4) 財源内訳 直 人 内訳	が 事国県地そ一事費般時 ①②	業 令 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	千支 方特 (千) (人) 講啓	要 網 等	人権が 平 の. 21 攻果指標 修会の開	尊重 d 人 人 名 뢲 個 回		5三重 (決算) 2, 1, 1,	をつく 446 254 0 0 806 060 386 386 0	る条例 平 0.21 単位 回	成27 年	目標 2	(決)	算) 2, 269 190 0 0 693 883 1, 386 1, 386 0 季度	0	平成. . 21 . . 28 (目	28年 人人 3年度 2	度	29	なし 2,406 190 0 0 830 1,020 1,386 1,386 0 年度 1標)
容 事 根 全 財源内訳 直 人 内訳		業 令 資庫支 他般費 千員員 権権の	千支方特(千)(人人講客権	要 A + B 金金債源源 A H 円 P や数	人権が 平 の. 21 は果指標 修会の間	尊重 d 人 人 人 名 昇催回] される 度 (5三重 (決算) 2, 1, 1,	をつく 446 254 0 0 806 060 386 386 0	る条例 平 0.21 単位 回	成27 年	目標 2 5	(決)	算) 2, 269 190 0 0 693 883 1, 386 1, 386 0 季度 実 1 4	0	平成. . 21 . . 28 (目	28年 人人人 6年度 2 5	度	29	なし (なし (す) (2,406 (190 (0 (830) (1,020) (1,386) (1,386) (0) (年度 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)
	が 事国 県地 そ一事 費 般 時 ①②	業 令 資庫支 他般費 千員員 権権の	千支方特(千)(人人講客権	要 A + B 会金債源源 B 千千 会回・ 研修	人権が 平 の. 21 は果指標 修会の間	尊重 d 人 人 人 名 昇催回] される 度 (5三重 (決算) 2, 1, 1,	をつく 446 254 0 0 806 060 386 386 0	る条例 平 0.21 単位 回	成27 年	目標 2 5	(決)	算) 2, 269 190 0 0 693 883 1, 386 1, 386 0 季度 実 1 4	0	平成. . 21 . . 28 (目	28年 人人人 6年度 2 5	度	29	なし (なし (す) (2,406 (190 (0 (830) (1,020) (1,386) (1,386) (0) (年度 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)

事務事業評価シート1-2 <mark>事務事業No. 05 -</mark>										- 6							
事業	業名 人権啓発事務											シート作	F成課	В	町民課		
	一岁	欠評値	西者		町民課長			二岁	文評(西者		生活部長					
	チェック項目								一次二次			一次の評価又は説明					
評価項目の説明	安	2. 社利 住 国 国 民	ア エ ソ フ ス ロ 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきてい利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 国や県のサービスと重複している。 民間のサービスと競合している。 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。							0000000	が存在す	するなか	に伴い、さまざまな差 、国・県や人権擁護委 策を実施する必要があ				
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえな 有 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。							0 0 0		の人権 を使用し	^{意識の向} した啓発 人権啓発	クールを実施し、中学生 上を図り、また優秀作品 物品の作成し、配布する を行うことで人権意識の				
	達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 達 戊					思う。				権意識の	の向上は の住民の	図れたと 人権意識	思いる	個々の人 ますが、よ Lを図るた 進を図る。		
		2. 現 4. 他 5. 事 6. 電	. 効果に比べてコストが高い(他市町や類似業務を行う民間に比べて)。 . 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 . 他の実施主体のノウハウを活用できる。 . 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が「 . 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。								く、不物 あり、記 が参加し	寺定多数 講演会や	講座等に えるよう	ること より	は、幅広 とが重要で 多くの住民 対していく		
	7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。 本事務事業の実施過										□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□						
	人権擁護委員と協働して啓発活動や相談事業を実施しています。また、講演会は社会教育課と共同で施することで人権教育との相乗効果がを得られます。また、1人でも多くの人に人権の大切さを理解しもらえるように、全町民を対象に講演会を開催しました。																
			必要性		有効性		達成度		効率性		率性		総合	合評価			
	評	価	4		4		4 :		4		4	(7) (6)	B D	8	7 A C		
次	今後の 方針		休・廃止				<u> </u>				継続				拡大		
評											0						
価	改革	後の 革 :善標	住民一人一人が身近な人権について考え理解していただくだ 内容を検討していく必要があります。							さくため	に、講演	受会や講座	至、啓:	発活動の			
			必要	更性	有效	为性	達原		効器	率性	(0)	総合	評価				
二次	評	価	4	1	4	1	3		4		4	(7) (6)	B D	8	7 <u>A</u> C		
評		後の	休・廃止				見直し		継糸		継続			拡大	ζ		
価	方	針								0							
		メト	継続して啓発する事が必要と考えます。														
												事業の内容を検討しながら推進します。					
	マ評価		人権意識	戦の向上で	を図るた	め、講演	寅会や啓	発事業の	内容	きを核	食討しな	がら推進	します。				